

2つの失敗

北朝鮮は、4月13日人工衛星と称する弾道ミサイルを発射しましたが、発射直後に爆発、失敗しました。

北朝鮮は今回の失敗を自ら認め報道していますが、閉鎖的な北朝鮮において、こうした国家的プロジェクトの失敗を国民に早々に報道するというのは異例のことです。これは、北朝鮮が開かれた国家になろうとしているからではなく、発射前に各国の報道陣に対して弾道ミサイルを公開しており、失敗を隠すことが出来なかったという事情があるようです。

北朝鮮は、今回の弾道ミサイルの打ち上げのために日本円にして650億円もの予算を投入したといわれています。北朝鮮国内では食糧事情も悪く餓死者も出ていますが、これだけの予算があれば、国民のために大量の食料を輸入することができたはずで、しかも、米国に対して食糧支援の約束を取り付けている中で、あえて弾道ミサイルを発射させ、国際的孤児となろうとするのは理解できません。

国家の威信をかけた弾道ミサイル発射の失敗は、北朝鮮、取り分け発足したばかりの金正恩体制に対して、大きなダメージを与えることになりました。今後、北朝鮮は、弾道ミサイル発射の失敗を取り戻すために、瀬戸際外交を更に先鋭化させるのではないかと懸念されます。

さて、今回の北朝鮮の弾道ミサイル発射は、日本政府に対しても危機管理対策上極めて大きな課題を突き付けることになりました。

防衛大臣が「何らかの飛翔体が発射されたとの情報を得ている」と発表したのは、実に北朝鮮による弾道ミサイル発射後40分以上も経過した後のことです。報道を基に、それまでの経過を整理すると次のようになります。

7：38 北朝鮮ミサイル発射

7：40 防衛省、米国の早期警戒衛星（SEW）による発射情報確認

8：00 韓国政府発射を発表

8：03 緊急情報システム・エムネットが「我が国は発射を確認していない」と速報

8：23 防衛大臣による上述の内容の会見を行う

目と鼻の先の北朝鮮からミサイルが発射されたのに、その重大な情報が国民に知らされるまでに40分も掛かるといえるのは、ミサイルが着弾してはじめ

て、それは北朝鮮から発射されたミサイルですと知らされるようなもので、誠に不安この上ないことになります。

日本政府は、今回の北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対して、米軍とも連携し情報収集に当たると共に、迎撃ミサイルを沖縄に配備するなどの対策を講じてきました。にもかかわらず、ミサイル発射の確認が遅れたことは、危機管理という観点からは失敗といわざるを得ません。北朝鮮の側からすれば、日本の危機管理の脆弱性を目の当たりにしたという点では、弾道ミサイルの発射失敗以上の成果を得たともいえるでしょう。

北朝鮮のミサイルは、日本の防衛システムだけでは捕捉できないために、自衛隊と米軍は協働して監視活動にあたっていたものです。

このため、弾道ミサイルが発射された直後、その情報は、米軍から日韓両国に伝えられています。そして、韓国政府はその情報を8時に発表しています。一方日本政府は、8時3分に「確認していない」と発表していますが、この違いはどこから来るのでしょうか。

防衛省の幹部は「日本独自に探知することが出来なかった。他国の情報で発表は出来なかった（4月14日付け道新）」としていますが、それなら自衛隊と米軍との連携の意味はないに等しいと思います。

また、エムネットでの「確認していない」という情報は、国民に「混乱があってはいけない、との配慮だった（4月14日付け読売新聞）」としていますが、こうした混乱を避けるという発想は、福島第一原発の事故発生の際、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の情報を国民に提供せず、結果、放射線の被曝という被害を拡大させてしまったことを思い起こさせます。

「混乱を避ける」といいますが、一番混乱していたのは国民ではなく政府の方ではないかといわざるを得ません。

また今回は、人工衛星を通じて瞬時に自治体に情報を送る「JALERT」というシステムを事前に準備していました。このシステムは、国からの情報を自治体の装置が受信すると、防災行政無線が自動的に起動して、直接、住民に情報を知らせることができるもので、システムが作動してから最短十数秒で情報伝達が可能というシステムですが、結局活用されることはありませんでした。

国民から不安を取り除き、無用の混乱を避けるためには、必要な情報を適確に、また、スピーディに提供することが、危機管理上も極めて重要になってきます。その点では、今回の政府の対応は、情報の収集・分析という点でも、情報の伝達という点でもお粗末であったというしかありません。政府に対しては、是非、危機管理対策をしっかりと再構築していただくことを求めたいと思います。（塾頭 吉田 洋一）